

財政改革の国民意識の役割

中林 美恵子

経済産業研究所 研究員

日本の財政赤字問題

八方ふさがり

- 景気循環というより構造的
- 額が巨大（先進諸国で最悪）
- 高齢化社会・低成長経済
- 将来の不安定要因（経済・社会）
- 必要な政策に資源配分できない
- 民間資金を政府が吸収



- 政府の働き効率化
- 国民への便益縮小
- 国民の負担拡大（増税）



財政：国民理解と協力

国家財政と国民

政府 (政治・行政)

- 透明性の確保
- 責任の所在
- 財政情報や数値の信頼性
- 意思決定プロセスの妥当性

国民

- 納税者意識
- 債権者意識
- モニタリングと評価
- 価値判断
- 選挙で選択

専門情報や知識の存在

相互不信と認識乖離

政府

(政治・行政)

相互不信・情報と認識のギャップ

国民

- 仕切られた多元主義
- 財政の視界
- 費用負担の国民実感 変化の兆し？

プリズナーズ・ジレンマ



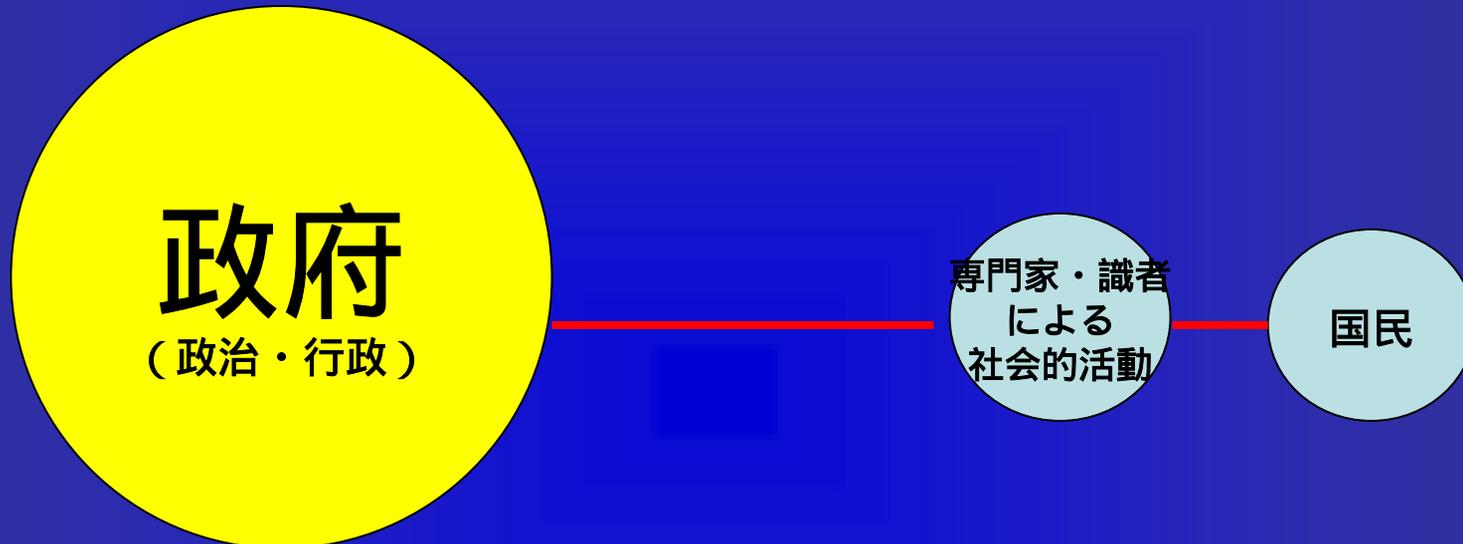
米国の経験：ケーススタディー

アメリカの場合



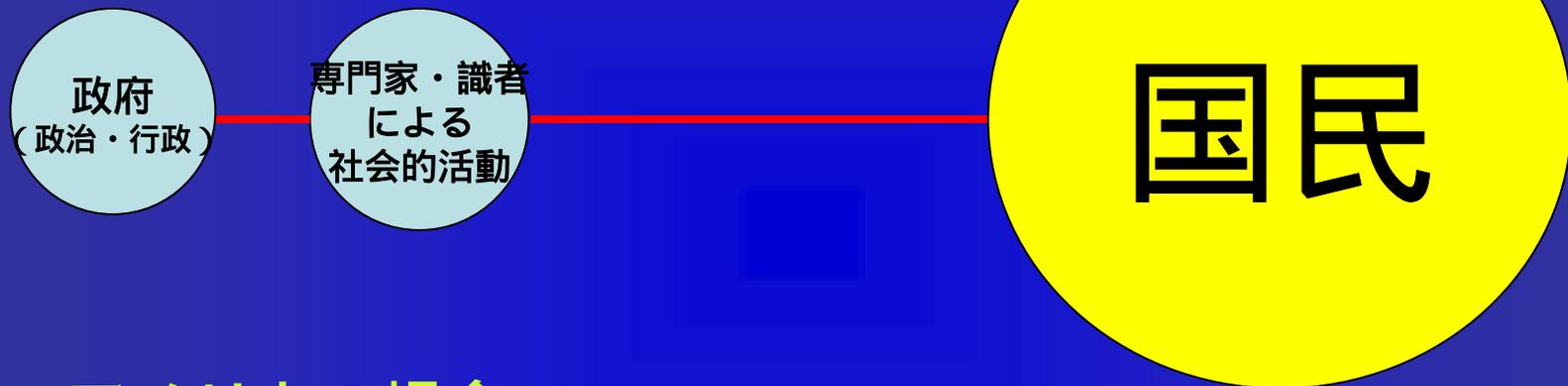
選挙

政治リーダー



- 議会予算法 (1974年)
- GRH法 (1985年/1987年)
- BEA (1990年)
- 予算サミット (1990年)

納税者・債権者



アメリカの場合

- 納税の自己管理 (納税者番号)
- 納税者・債権者の意識
- Public Debt Reduction Fund (累積赤字縮減基金)

Gifts to the U.S. for Reduction of the Public Debt

Fiscal Year	Actual Donated Amount	Fiscal Year	Actual Donated Amount
1961 &	\$10,003.31	1983	\$911,179.45
1962	\$10,210.10	1984	\$1,548,958.70
1963	\$3,296.03	1985	\$1,697,365.88
1964	\$709,777.35	1986	\$1,270,422.72
1965	\$82,606.19	1987	\$745,347.02
1966	\$103,995.61	1988	\$1,549,888.04
1967	\$98,321.47	1989	\$1,964,922.89
1968	\$132,327.42	1990	\$1,337,064.00
1969	\$165,351.77	1991	\$4,547,927.14
1970	\$177,485.84	1992	\$1,843,135.75
1971	\$110,038.72	1993	\$20,711,054.40
1972	\$111,505.43	1994	\$7,344,457.57
1973	\$422,845.76	1995	\$1,985,172.88
1974	\$305,495.84	1996	\$955,891.02
1975	\$402,803.13	1997	\$1,535,541.02
1976	\$332,911.79	1998	\$1,457,510.59
1977	\$341,566.90	1999	\$1,868,891.93
1978	\$655,284.05	2000	\$1,645,082.28
1979	\$830,661.66	2001	\$744,675.06
1980	\$240,107.97	2002	\$1,057,642.08
1981	\$901,136.37	2003*	
1982			
TOTAL		\$65,062,968.89	

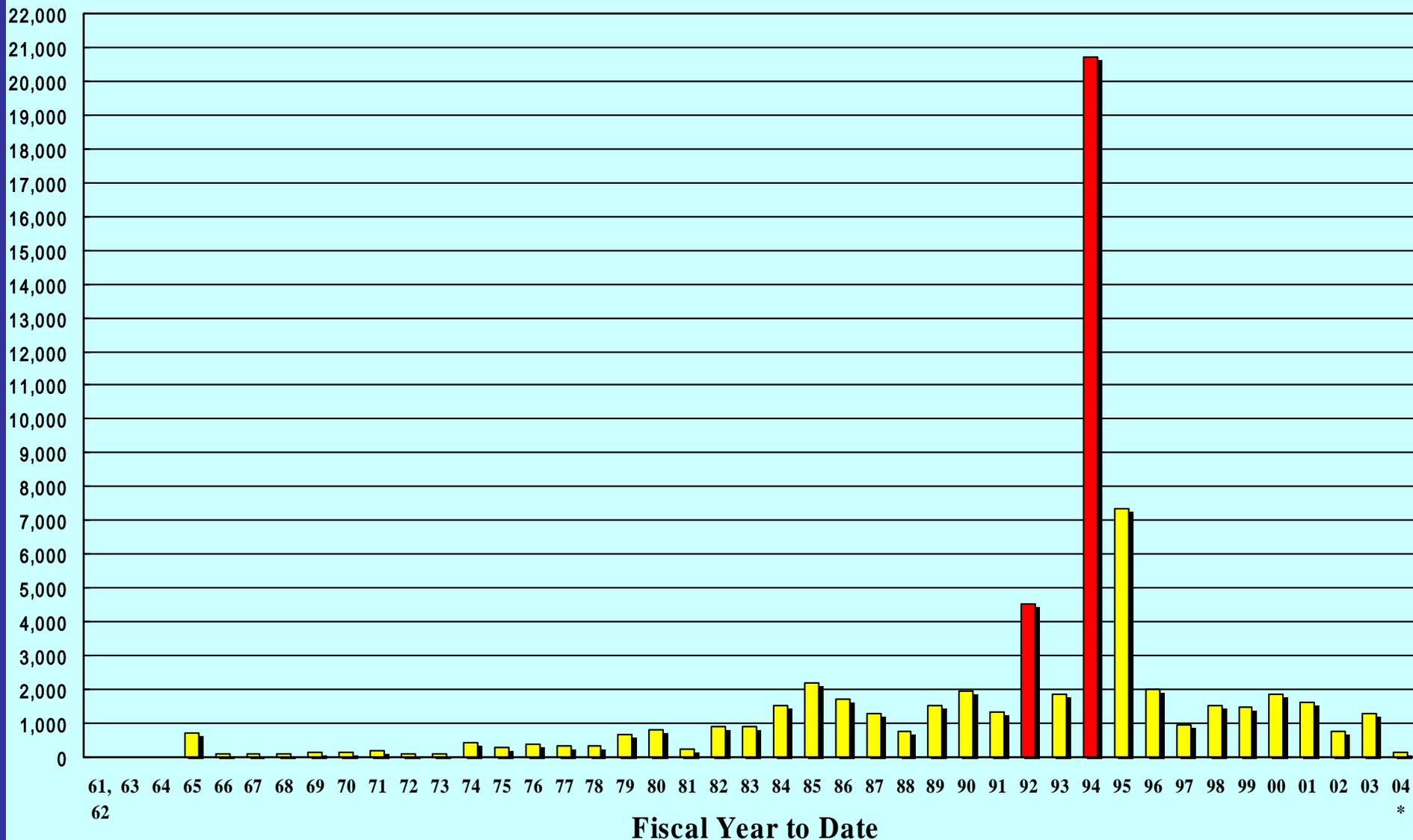
ロス・ペロー現象

「アメリカとの契約」

Source: Bureau of the Public Debt, Department of the Treasury
 * 2003年8月分までの合計

Gift Contributions to Reduce Debt Held by the Public (as of March 3, 2004)

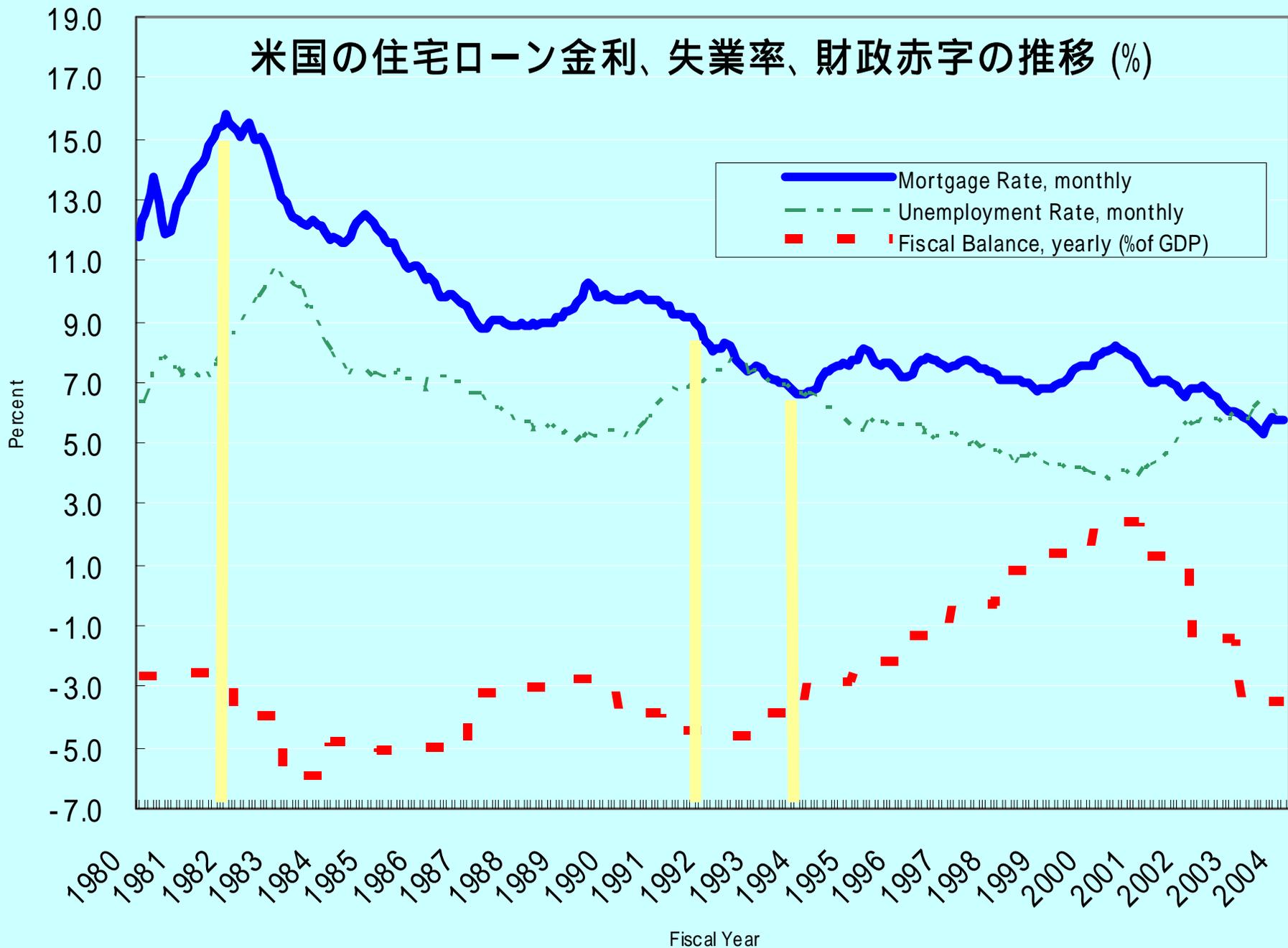
Actual Donated Amount
(Thousand Dollars)



Source: Bureau of the Public Debt, Department of the Treasury

* Total of 3 months (Oct.-Dec., 2003).

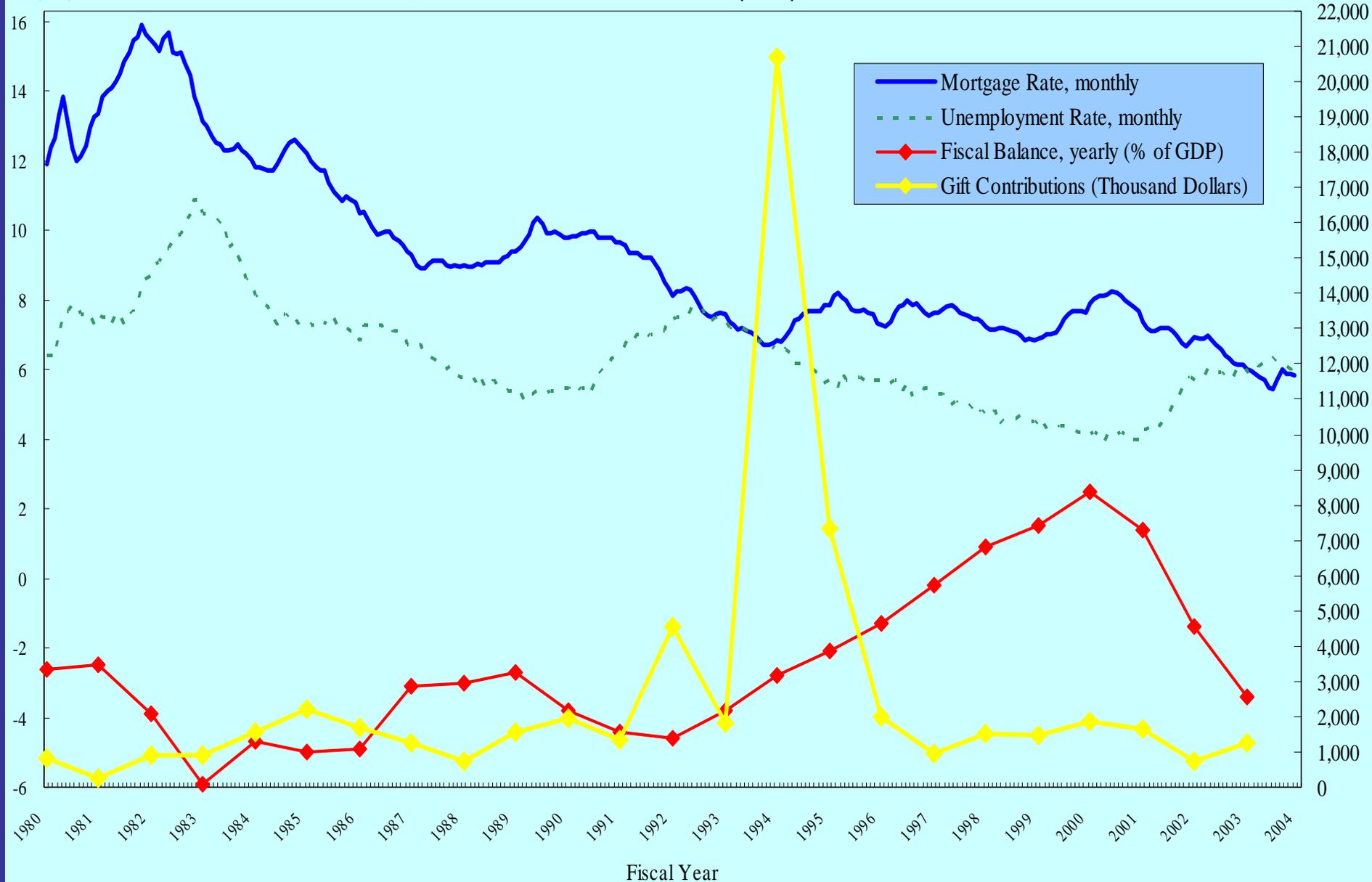
米国の住宅ローン金利、失業率、財政赤字の推移 (%)



米国の住宅ローン金利、失業率、財政赤字(%)と 累積赤字縮減基金額(\$)の推移

(Thousand Dollars)

(%)



国民意識は、なぜ高まるのか？

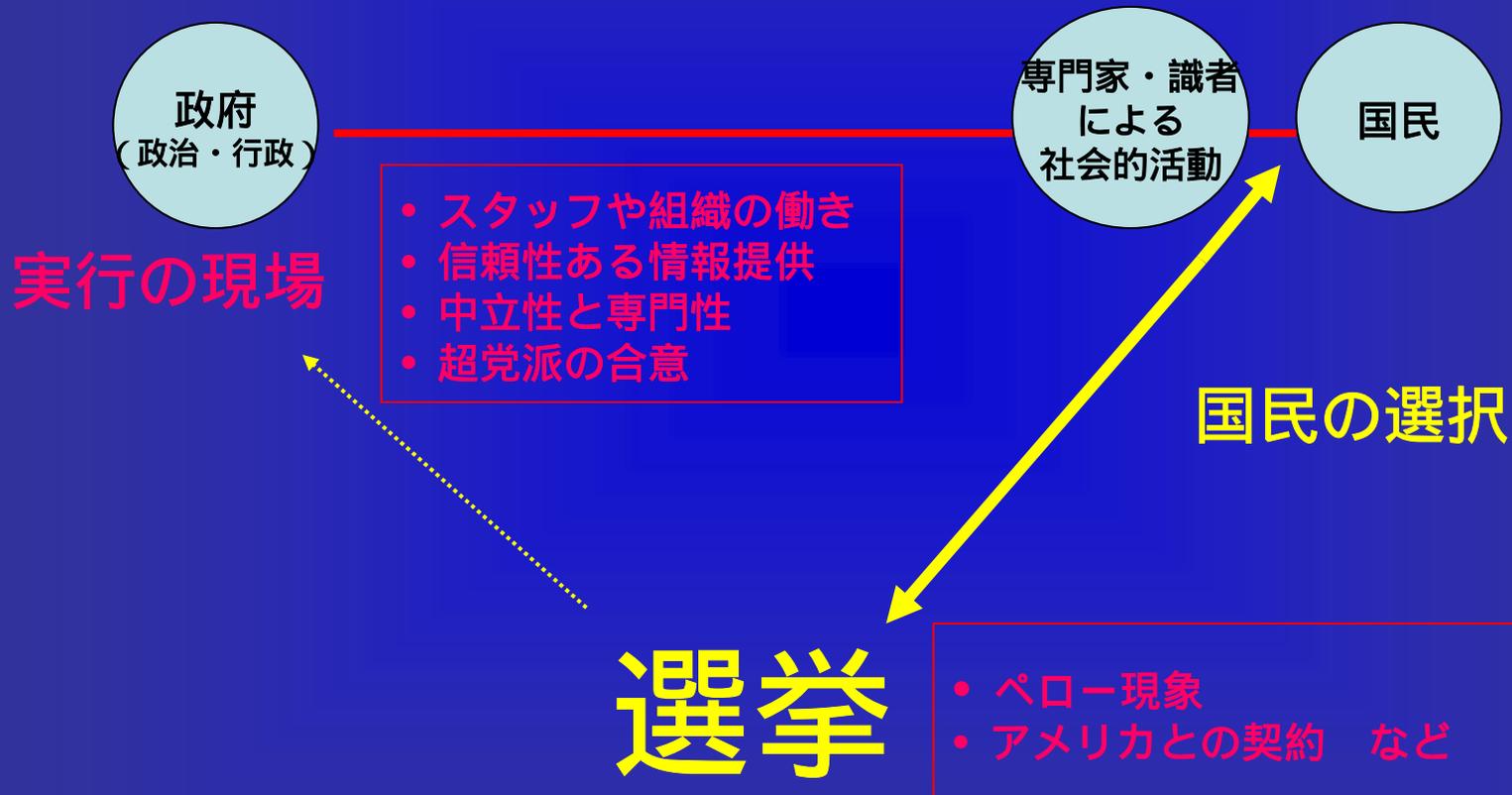
市民活動の担い手



- NPO活動
- 公論
- 選挙活動

	Committee for a Responsible Federal Budget	Center on Budget and Policy Priorities	Americans for Tax Reform	Concord Coalition
設立	1981	1981	1985	1992
Tax Status	501(c)(3)	501(c)(3)	501(c)(4)	501(c)(3)
Staff	3	59	35 + 10 interns	19 + 1 part-time; 1250 volunteers
予算 (万\$)	31.6 ('99) 40 ('00) 60 ('01)	590 ('99) 660 ('00) 720 ('01)	75 ('00)	189 ('99) 215 ('00) 245 ('01)
主要活動	Exercises in Hard Choices; 活動報告、議会やマスコミ等への配布	議会証言、情報分析、出版物の発行、議員へのアドバイス	宣伝広告、議会証言、情報公開、マスコミとの連携	フォーラム、セミナーの開催、調査研究、出版物の発行、宣伝広告

選挙と政策現場



国民意識：3種のアクター

政府

(政治・行政)

相互不信・情報と認識のギャップ

国民

市民活動

公論

- シンクタンク
- 研究機関
- NPO
- マスメディア

財政の専門知識や技術を備えた人間たち

信憑性と信頼性

道具としての財政

- フォーカルポイント模索
- 国民の価値判断
- トレードオフの明確化
- 説明力
- 試行錯誤（エラー検証）
- 政府の評価

プロセスの正当性が必要

市民の徳性と財政

- 人間の道徳的情緒
- 財政負担

正確かつ信頼可能な情報と分析

* 専門家による社会貢献

家計に対する責任感と類似

国民の認識と情報の質の向上

